

新型コロナウイルスの観光への影響について

令和2年8月11日
沖縄県

目 次

1. 新型コロナウイルス感染状況	――――	3
2. 観光の現況	――――	5
3. 経済危機からの回復に向けた取組	――――	6
4. 観光需要回復に向けて	――――	7
5. 費用便益分析結果に係る留意点	――――	11

1 新型コロナウイルス感染状況

1-1 世界の感染状況

● 世界的な感染状況

- ・厚生労働省発表の「新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について(令和2年8月1日版)」によると、8月1日現在で、累積感染者数は約1,750万人と感染拡大の状況にあり、死者数は約68万人。
- ・国別では、アメリカ、ブラジル、インド、ロシアなどで感染者数が多い。

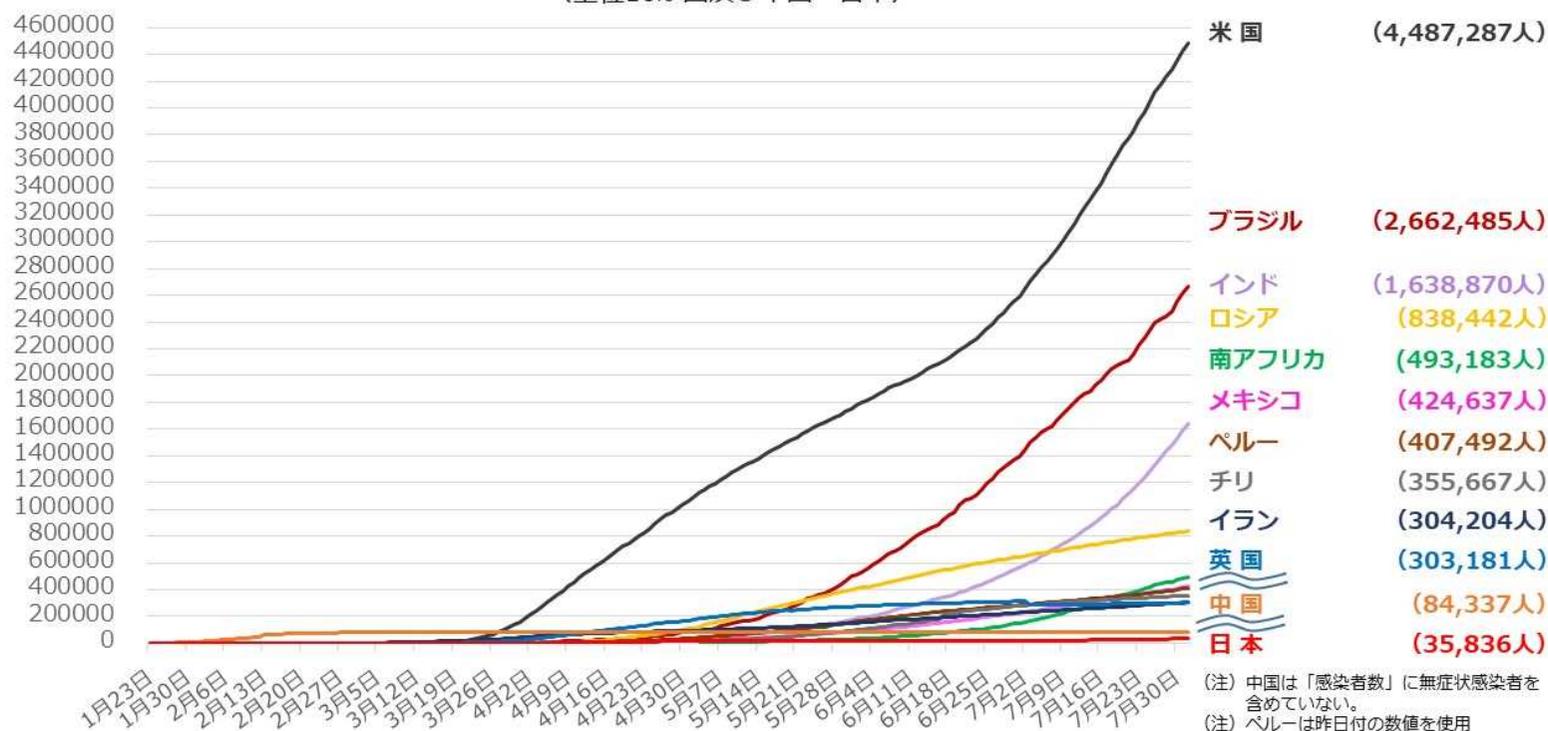
新型コロナウイルス 国別感染者数の推移

8/1 (土) 時点

国別感染者数の推移 (累積)

(上位10か国及び中国・日本)

出典：各国政府発表
(米国は各州発表)



1-2 日本国内の感染状況

- 日本国内では、8月1日時点で、累計感染者数が3万5千人を超えており、死亡者数は1,011人となっている。
- 沖縄県内では、8月1日現在で、累計感染者数は517人、死者数は7人となっており、7月8日に新規感染者を確認後、約20日程度で370人増加となっている。

このような状況を踏まえ、県においては7月31日に、独自の緊急事態宣言を発出し、8月1日～15日の間の不要不急の外出自粛等を県民に対し要請したところ。

【日本国内】

新型コロナウイルス感染症の国内発生動向

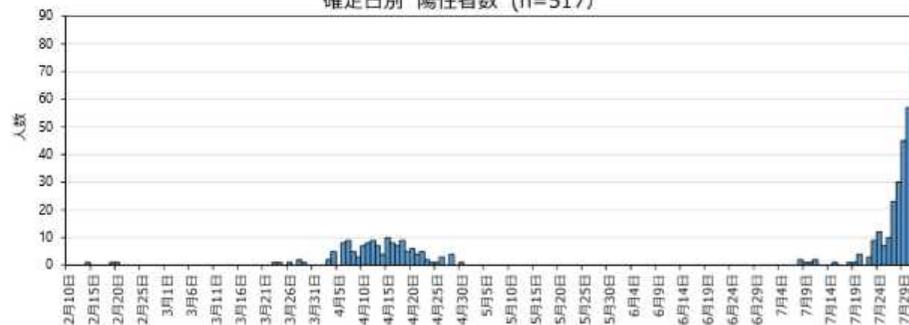


※1 新型コロナウイルス感染症の発生動向は、本県の報告日別に基づいて表示している。なお、東京都の発生動向が最も顕著である。

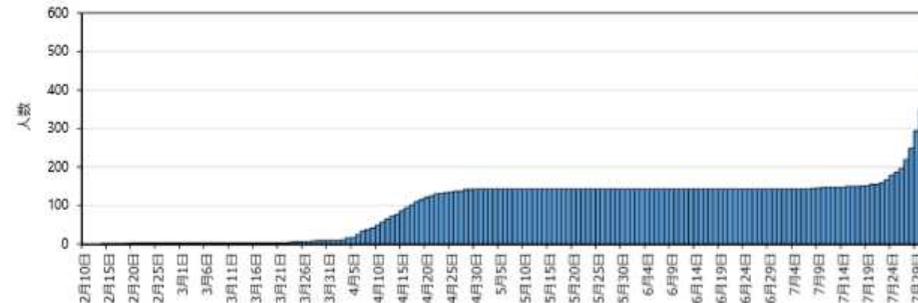
※2 1月10日まで報告がなかった東京都の発生動向については、確定日に報告があったものとして追記した。

【沖縄県】

確定日別 陽性者数 (n=517)



累積陽性者数 (n=517)



2 観光の現況

- 各国で水際対策を強化したことにより、世界全ての市場において大幅マイナスとなり、国連世界観光機関によると、2020年1～4月は、国際観光客到着数が44%減少、国際観光収入は約1950億米ドルの損失。
- 日本国内については、訪日外国人旅行者数が、令和2年6月は対前年比較でマイナス99.9%、日本人国内旅行者数についても、令和2年3月は前年同月比マイナス47.1%と大幅な減少となっている。
- 沖縄県においては、6月は、18日まで都道府県間における不要不急の移動自粛要請が継続されたことなどから、入域観光客数が対前年同月比マイナス83.4%と前年同月を大きく下回った。
ただし、6月は19日から観光客を受入開始したことにより、5月に比べ増加している。

【日本国内】

2020年6月 訪日外客数（JNTO推計値）

	訪日外国客数
2019年6月	2,880,041
2020年6月	2,600
伸率（%）	△99.9

JNTO 訪日外客数の動向6月推計値より作成

2020年3月の日本人国内旅行者数及び前年同月比

単位：万人

	3月	
	うち宿泊旅行	うち日帰り旅行
2019年（確報）	5,053	2,521
2020年（速報）	2,674	1,477
前年同月比（2020年/2019年）	△47.10%	△52.70%

観光庁 観光・旅行動向調査2020年1-3月期より作成

【沖縄県】

		月間入域観光客数（人）		
		4月	5月	6月
令和2年	国内	77,300	44,000	144,100
	外国	0	0	0
	月間計	77,300	44,000	144,100
令和元年月間計		851,400	834,900	868,200
前年月比		90.9%	94.7%	83.4%

沖縄県入域観光客統計概況より作成

3 経済危機からの回復に向けた取組

- シンクタンクのレポート(株式会社三菱総合研究所「新型コロナウイルス感染症の世界・日本経済への影響と経済対策提言」)によると、経済回復に向けたシナリオが下記のとおり示されている。
 - ・感染拡大の影響は下記3つのルートで経済に波及する。
 - ①人・モノの動きの世界的な遮断
 - ②国内の経済活動の抑制
 - ③国際金融市場の不安定化
 - ・コロナ危機の原因は、ウイルスへの感染を回避するために通常の経済活動ができなくなり、売り上げが一気に蒸発した点にある。

この場合、外出規制などが制約となり、需要が蒸発したものの、潜在需要はあることから、この間の企業の資金繰りや雇用が維持できれば、感染収束後に経済を回復軌道に戻すことができる。
 - ・ただし、感染拡大が長期化した場合は、企業の倒産や失業の連鎖を招き、中長期的な成長率低下を招く恐れがある。



経済危機回復に向け、各国では、財政・金融等含め政策総動員で取り組んでいる

- ・財政政策では、医療体制の整備、資金繰り支援、失業者等への支援、税等の支払猶予/減免など
- ・金融政策では、利下げ、量的緩和措置、資金繰り支援など

4 観光需要回復に向けて

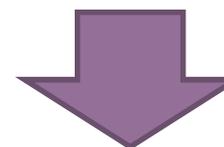
4-1 国の取組

・国としては、まずは、一刻も早い新型コロナウイルス感染症の感染の封じ込めに全力を尽くす。



国内の新型コロナウイルスの状況が落ち着き次第

・GO TOトラベル事業を開始(令和2年7月22日、東京除く)
国内の観光需要を強力に喚起。



世界的な収束の状況を見極めつつ

・航空会社との大規模な共同プロモーションなど、インバウンドの需要回復のため、航空会社の運航再開を強力に後押し。

4-2 沖縄県の取組及び現状

- 全国からの観光客受入を開始した令和2年6月19日以降、地方航空路線の復便に合わせ、プロモーションを徐々に展開。
- 国内路線については、令和2年5月時点では、沖縄を発着とする26路線の計画便数約3970便/月に対し、計画減便は約7割(2840便)となっていたが、7月は、25路線の計画便数約4570便/月に対し、計画減便が約3割(1310便)と回復基調にある。
- また、外国の航空会社やクルーズ会社においては、コロナ収束後の路線再開に向けた検討が進められているところであり、沖縄観光に係る潜在需要は一程度期待できるものと考えている。
- ただし、その後、7月8日以降の県内における新型コロナウイルス感染症の新規感染者増加及び緊急事態宣言を踏まえ、航空会社において追加減便について発表がなされたことから、本県としては、引き続き安全安心な受入環境の整備に取り組むとともに、感染症の感染拡大防止と観光振興の両立を図っていくことが重要と考えている。

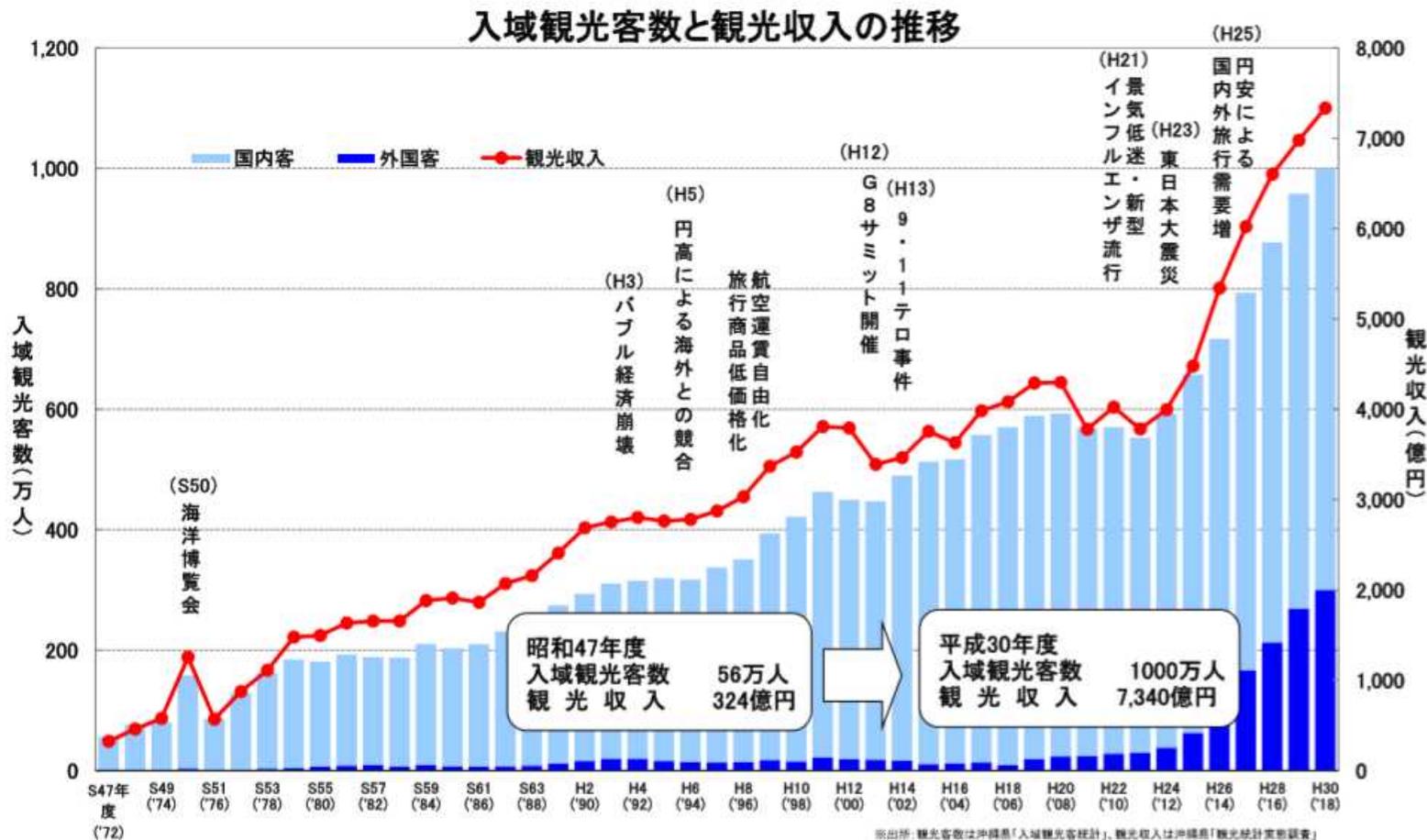
沖縄県の県外渡航自粛・観光受入方針について

時期	沖縄県の方針	
	県外から県内及び県内から県外への渡航自粛要請	観光受入方針
【移行期間】 ステップ① 5月25日～	全都道府県：渡航自粛要請	県外－沖縄 本島－離島 離島－離島 } 移動自粛の継続
ステップ① 6月1日～	6都道府県（北海道・東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・福岡県）：渡航自粛要請	県内旅行の促進 県民向け県内旅行促進キャンペーンの実施 ※離島渡航については市町村の意向を踏まえ検討 6月17日 旅行者の安全・安心アクションプラン 策定
ステップ② 6月19日～ ※ステップ①から約3週間後	渡航：全面解除 (ただし感染状況によっては、 渡航自粛を再検討する)	全国からの観光客受入を徐々に促進 < 6月中旬頃～> 航空会社・旅行会社連携プロモーション等の実施 < 7月上旬頃～> 7月下旬からのGoToキャンペーンに向けた個人旅行者を含む規模の大きなプロモーションを実施
ステップ③ 7月10日～ ※ステップ②から約3週間後		
【移行期間後】 感染状況を見つつ、 8月1日を目標 ※ステップ③から約3週間後		GoToキャンペーンによる旅行需要の取り込み

安全安心な受入環境の整備を行うとともに、観光客や事業者に対し万全の感染防止対策を講じていただきながら、感染収束後の誘客につなげる取り組みを進めていくこととしている。

参考：本県における入域観光客数の推移と主なトピックス

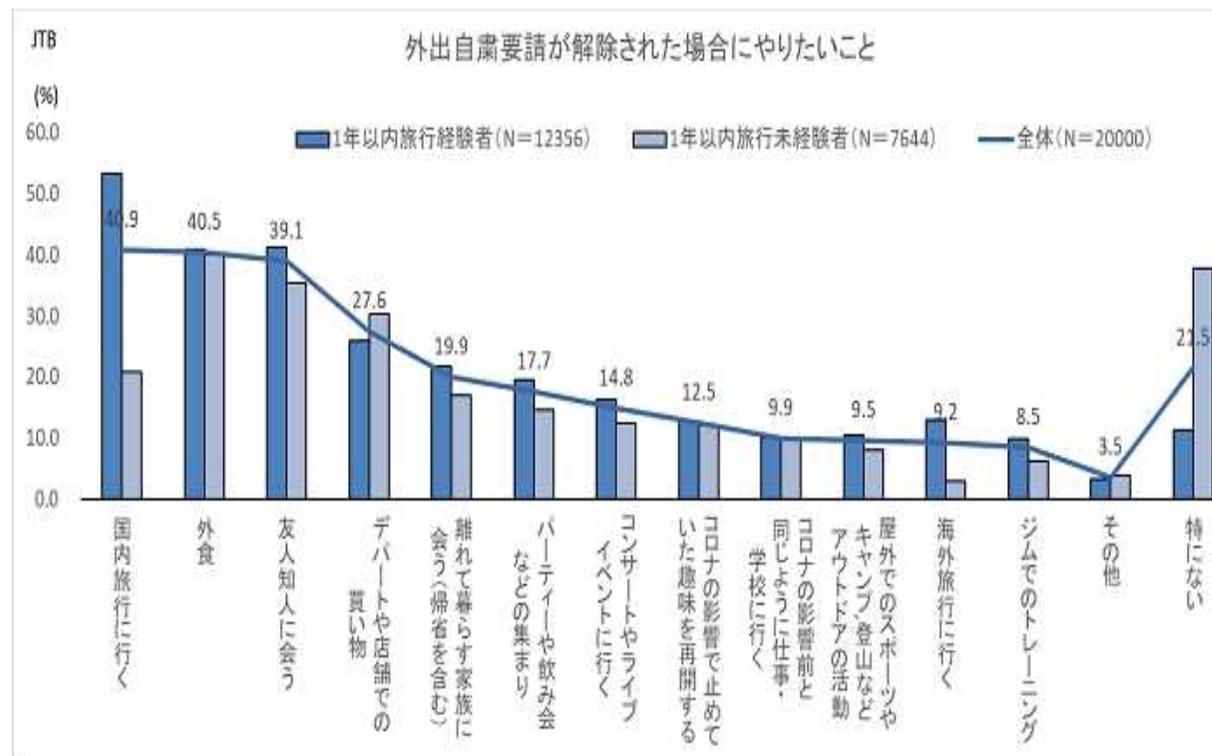
- H15年 : SARS拡大、イラク戦争勃発
- H20～21 : 金融危機後の世界的な景気後退の影響を受ける
- H21 : 新型インフルエンザの世界的影響
- H23 : 東日本大震災の発生
- H23 : 中国人観光客への数次ビザ発給開始



【参考】「新型コロナウイルス感染拡大による暮らしや心の変化及び旅行再開に向けての意識調査（2020）（2020年5月28日）」

- 株式会社JTBが4月27～29日に実施した調査において、「外出自粛や渡航制限が解除された場合に、まず何をやりたいか」上位3つを選んでもらった結果、「国内旅行」「外食」「友人知人に会う」の順となっており、いずれも小差となっている。
- 特に、過去1年間に旅行経験がある方の場合、1位が「国内旅行」と半数以上を占めている。

→ 4月下旬の調査ではあるものの、旅行に対する潜在需要は、一定程度あるものと期待できる。



5 費用便益分析結果に係る留意点

- 費用便益分析に係る令和元年度検討においては、平成30年度までの実績に基づき、将来の入域観光客数を設定し、検討を行ったところであるが、その後、新型コロナウイルス感染症による影響により、世界全ての市場において観光需要が大幅なマイナスとなった。
- パンデミックによる景気後退への最良の対処法は、強力な感染症拡大防止策とともに、経済政策をセットで講じることが重要であることから、各国は政策総動員で対応を行っており、本県においても、様々な観光・経済政策を講じているところ。
- 現在、本県では、政府の緊急事態宣言全面解除を受けて、6月19日から国内客の受け入れを開始し、これにあわせ航空路線は随時運行再開され、また、外国の航空会社等においては、収束後の路線再開に向けた検討進められており、沖縄観光に対する潜在需要は一程度期待できるものと考えている。
- しかし、本県では、7月に新型コロナ感染症患者が急増し、7月末に独自の緊急事態宣言を発出したところであり、更なる感染拡大等、収束までに長期を要した場合、雇用・所得環境が一段と悪化すれば観光に係る潜在需要もしぼみかねないことから、今後、経済の回復状況等を含め注視していくことが必要である。このため、鉄軌道の具体的検討を行う計画段階等においては、その時点における経済や観光の回復状況を踏まえつつ、検討を行っていくことが必要である。
- なお、沖縄の観光が新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の状態に戻るには、一定程度の期間は要するものと考えられるものの
 - ・鉄軌道の運行開始は早くとも10年以上先であること
 - ・また、これまでにリーマンショックを含めた世界金融危機等においても、本県における入域観光客数はもとの状態に戻るまでに数年程度は要したものの、その後は順調に増加していったこと
 - ・需要予測の前提として設定した入域観光客数は、過去10年～20年といった長期スパンにおける実績を踏まえ設定したものであることから、長期的観点及び実績に基づく沖縄のポテンシャルを踏まえた場合、今回設定した入域観光客数は、現実からかけ離れたものではないものとする。